

報道発表資料
平成13年3月9日
気象庁

3月23日は世界気象デー

テーマ：気象・気候・水へのボランティア

◆はじめに

3月23日は、1950年（昭和25年）のこの日に世界気象機関条約が発効したことを記念して「世界気象デー（World Meteorological Day）」として制定され、世界気象機関（World Meteorological Organization）では毎年キャンペーンテーマを設けて気象知識の普及や国際的な気象業務への理解の促進に努めている。今年のテーマは、「気象・気候・水へのボランティア」である。

◆世界気象機関（WMO）について

気象に関する国際協力の発端は、海運の安全性と効率を高めるために気象情報の国際交換の必要性が高まったことをきっかけとして、1853年（嘉永6年）にブリュッセルで開催された「海運気象会議」まで遡ることができる。この会議の席上、船舶の気象データの収集に関する国際協力についての話し合いがもたれた。また、陸上の気象観測データの収集・交換に関しては、1872年（明治5年）にライブチヒで関係者の最初の集まりがもたれ、1879年（明治12年）には各国の気象台長を構成員とする国際気象機関（IMO）がローマで設立された。同機関には、日本の中央気象台長も1885年（明治18年）からその一員に加わった。

しかし、IMOは各国気象台長の個人的な集まりであったことから、政府間協定に基づく国際機関への移行の気運が次第に高まつた。第二次世界大戦後の1950年（昭和25年）に、世界気象機関条約に沿ってWMOが設立され、翌年には国際連合の専門機関の1つとなった（事務局 ジュネーブ、事務局職員数 約260名）。わが国は1953年（昭和28年）にWMOへの加盟が認められた。WMOには平成13年3月現在、185の国と地域が加盟している。

各国気象機関はこれまでに、WMOのもとでの協調や調整により、日々の天気予報や注警報に必要となる世界中の観測データの収集・解析・交換に必要な全世界的なネットワークを構築してきた。またWMOは、地球大気、大気と海面・陸面との相互作用、気候などに関して国連機関の中での指導的機関として、「オゾン層保護に関するウィーン条約」や、地球温暖化防止を目的とする「気候変動に関する国際連合枠組条約」にも貢献してきている。

WMOの主な事業計画としては、以下の計画が挙げられる。

- 世界気象監視計画……全球的な気象観測網・資料処理システム・通信網の整備強化の推進
- 世界気候計画…………気候に関する資料の収集、気候予測情報の提供、気候変動に関する研究の推進
- 大気研究・環境計画…温室効果ガスやオゾン層破壊物質などの観測・データ管理等の支援
- 気象応用計画…………農業気象・航空気象・海洋気象等に関連する業務の支援
- 技術協力計画…………先進国から開発途上国への技術協力、研修の支援

◆ WMOにおける日本の役割

世界各国における天気予報等の気象事業を実施する際には、自國のみならず全世界的な気象状況の把握が不可欠となっている。わが国は、WMOの主要な構成員として、アジア地域における気象事業推進のための中核的拠点としての役割を担っている。歴代の気象庁長官はWMO全構成員の中から選出される36名の執行理事の一員として、毎年開催される執行理事会においてWMOの事業計画の策定やその実施に参画している。加えてWMOには、個別の専門的な事項を検討するために、8つの専門委員会の下に多くの作業部会等が設置されており、気象庁は多くの職員をこれらの活動に参加させている。

気象庁は、静止気象衛星「ひまわり」の雲画像をアジア・太平洋域内の国・地域に配信しているほか、北西太平洋域における熱帯低気圧を監視する「東京台風センター」、温室効果ガスの観測データの収集・品質管理等を行う「温室効果ガス世界資料センター」といった、世界的・地域的な気象業務を推進するための各種センターとしての役割も担っている。

また気象庁は、予報・観測技術の移転（専門家の派遣や研修員の受け入れ）などを通じて、開発途上国の気象事業の改善に積極的に協力している。

◆ 気象・気候・水へのボランティア

自然を予測し、災害を防止・軽減するために必要となる「様々な時間的・空間的スケールの、より高い精度の気象・気候情報の提供」という社会からの強い要請に応えるためには、世界中の気象データの入手、及びその利用が必要である。そのためには、民間の航空機・船舶からのデータ提供、大学等研究施設の最新の科学的知見の導入、気象分野における開発途上国への技術的・経済的支援、といった国家気象機関の枠組みを越えた自発的な協力（ボランティア）が必要となってくる。

WMOでは「気象・気候・水へのボランティア」の重要性を再認識しつつ、世界中の自然災害の防止・軽減、並びに、人類が直面している地球温暖化・オゾン層破壊・異常気象といった深刻化する地球環境問題に関しても今度とも積極的に取り組む方針である。

【参考】 過去の世界気象デーのテーマ

1990年 自然災害軽減

1991年 生命の星地球の大気

1992年 持続可能な開発のための気象業務

1993年 気象学と技術移転

1994年 気象と気候観測

1995年 公衆気象サービス

1996年 気象とスポーツ

1997年 都市の気象と水

1998年 気象・海洋と人間活動

1999年 気象・気候と健康

2000年 WMO - 50 年の業務